

FUSO REPORT



第61期 報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで



株主の皆様へ

日頃より格別のお引き立てを賜り誠にありがとうございます。
ここに2018年3月期(2017年4月1日~2018年3月31日)の
当社グループの事業概況等をご報告させていただきます。

■2018年3月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や経済政策・人手不足による雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、欧米諸国に広がる政治情勢や保護主義政策、アジアにおける地政学的リスクの高まり、中国や新興国経済の成長鈍化に対する懸念があるものの、欧米においては雇用環境の改善により個人消費や設備投資が増加し、中国をはじめとするアジア経済は安定的に成長を継続しており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢下、当社グループは拡大する需要にこたえるため、生産能力の増強、物流・生産体制の継続的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化、新製品の開発、そして海外展開による拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は402億2千百万円(前連結会計年度比11.0%増、39億9千7百万円増)となりました。利益面では営業利益は105億3千7百万円(同6.8%増、6億6千9百万円増)、経常利益は為替差損の計上により103億6千7百万円(同3.3%増、3億2千8百万円増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は役員退職功労引当金繰入額の計上により65億9千2百万円(同4.4%減、3億3百万円減)となりました。

なお、2017年11月1日付で、三井化学株式会社より鹿島事業所を引継ぎ、有機酸事業の承継を完了しました。

■今後の展望について

当社グループの事業展開において、以下を重点的テーマとして取り組んでいきます。

【ライフサイエンス事業】

三井化学株式会社から営業権を承継した無水マレイン酸、フマル酸のビジネスは順調に拡大しています。2017年11月には、生産設備の譲受も完了し、鹿島事業所としてスタートし、当社の果実酸総合メーカーとしての位置づけはさらに強固なものとなりました。

さらに、2018年3月に「果実酸コンビナート」構想の1st Stepであるリンゴ酸の鹿島新プラント建設に着工し、2019年7月には完成が予定されています。新プラントではコスト競争力の抜本的な強化を図り、国内唯一のメーカーから、世界No.1のリンゴ酸メーカーに大きく飛躍するよう取り組んでまいります。

2018年3月にはグローバル企業が要求する国際食品安全マネジメントシステムである「FSSC22000」の認証を取得し、生産面だけでなく、品質面でも、グローバル展開を後押しできる体制を確立しました。

海外においては、中国の100%出資子会社の青島扶桑精製加工有限公司で、従来のクエン酸類の精製に加え、市場の拡大している電子材料向け高純度クエン酸の製造等、高付加価値製



代表取締役会長
藤岡 実佐子

品のウエイトを増やします。また、人件費の高騰への対処として、生産設備の自動化によるコスト削減を強力に推進します。

一方、タイ、ベトナムを中心に加工食品市場が拡大している東南アジアにおいては、2017年4月に完成した東京研究所のテストキッチンを有効活用し、各国の食品や食材に適した食品添加物製剤の開発・製造を進め、同地域でのビジネス拡大を目指します。また、従来の日本、中国、タイでの展開に加え、新たに米国においても100%出資子会社のPMP Fermentation Products, Inc.社を通じ、食品添加物製剤等のマーケティングをスタートします。

商品開発におきましては、引き続き一次産業向け製品、食品添加物製剤の開発に加え、果実酸類の高純度品、コーティング品等の高付加価値製品の開発に注力していきます。

今後も、果実酸総合メーカーとしてこれまで蓄積してきた販売チャンネル、製造・開発ノウハウを最大限に活用し、さらなる売上および利益の拡大に尽力してまいります。

【電子材料および機能性化学品事業】

2018年度中に新規超高純度コロイダルシリカ製造設備が2系列完成します。この設備は最新の技術を結集した仕様となっており、これまで以上に高精度に製造条件をコントロールする事が可能となります。これにより益々厳しくなるお客様の品質要求に応える事ができ、また2割から

3割の生産能力向上となります。生産能力向上と品質のさらなる安定化により当社超高純度コロイダルシリカ製品は益々お客様に安心して使用して頂けるものと確信いたしております。

研究開発におきましては、従来通りケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進します。半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応すべく、さらに小さな粒子や硬い粒子、表面修飾した粒子等々、製品開発を続けていきます。

半導体研磨用途以外の新分野への製品開発につきましても、東京研究所に積極的に経営資源を投下し、当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かしたシリカナノパウダー関連で新製品開発を進めています。すでに顧客評価で高い性能を確認できた製品も得られており、数年内に新分野で売上40億円以上を目指します。

2018年6月

FUSO NEWS 大阪市女性活躍リーディングカンパニー

「意欲のある女性が活躍し続けられる組織づくり」「仕事と生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)支援」「男性の育児や家事、地域活動への参画支援」について積極的に推進する企業として、本社所在地である大阪市より「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」に認証されました。

女性をはじめとした働く意欲のあるすべての人が、仕事と生活を両立しながらやりがいをもって仕事に取り組めるよう、支援してきた事が大阪市より公式に認められたものです。

今後も当社は、人種・性別を問わず活躍できる環境を整え、意欲・能力を最大限に発揮し、活躍できる職場環境の整備に努めます。

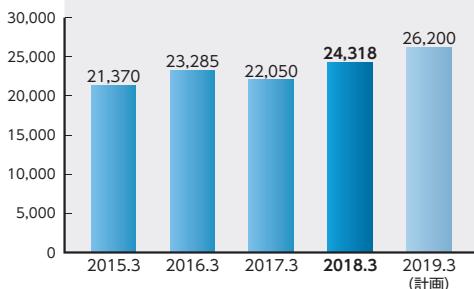




事業概況

LIFE SCIENCE

ライフサイエンス事業 売上高 (単位:百万円)



ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が243億1千8百万円(前連結会計年度比10.3%増、22億6千8百万円増)、営業利益は33億8千2百万円(同15.0%減、5億9千7百万円減)となりました。

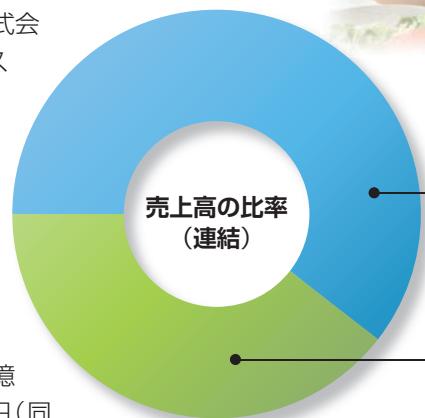
国内においては、リンゴ酸、無水マレイン酸、フマル酸の拡販、および主要原料価格上昇に対応した販売価格改定に努めました。また、海外子会社も堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益はコスト削減に努めたものの、原料価格や輸入仕入価格の上昇が利益を押し下げる要因となりました。これらの結果、ライフサイエンス事業全体では増収減益となりました。

なお、2017年11月1日付で、三井化学株式会社より鹿島事業所を引継ぎ、ライフサイエンス事業の中核となる製造拠点として稼働を開始しています。さらに2019年7月の完成へ向けてリンゴ酸製造設備の新設工事も着工しています。

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が159億2百万円(前連結会計年度比12.2%増、17億2千8百万円増)、営業利益は82億8千万円(同18.3%増、12億8千3百万円増)となりました。

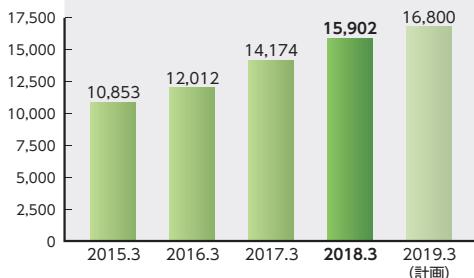
半導体市場が継続して堅調であり、半導体製造プロセスの微細化の進展により当社製品「超高純度コロイダルシリカ」への需要も増加しています。増加する需要にこたえるため、生産能力の増強、品質安定化のための設備投資、生産人員の確保、分析能力の向上、出荷体制の見直し等に対応した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。さらに、ナノパウダー等の半導体研磨分野以外に使用される製品の販売も堅調に推移しています。営業利益は、減価償却費の増加や設備投資に伴う京都第一工場の稼働停止の影響があったものの、生産量の増加およびコスト削減による製造原価の低減や販売数量の増加により、前連結会計年度を上回りました。

なお、京都事業所における超高純度コロイダルシリカの製造ライン増設工事は順調に進捗しています。



ELECTRONIC MATERIALS & FUNCTIONAL CHEMICALS

電子材料および機能性化学品事業 売上高 (単位:百万円)





60.5%

● ライフサイエンス事業
243億1千8百万円

● 電子材料および機能性化学品事業
159億2百万円

39.5%



FUSO NEWS 2

設備投資～京都第一工場・京都第二工場～

世界的な半導体需要の拡大が続いており、これまで牽引役であったスマートフォンに加えて今後はAI、IoT、車載向けに半導体需要が増加していく事が想定されています。それに伴い当社超高純度コロイダルシリカの需要も益々増えていく事が予想されます。このような旺盛な半導体需要に答えるため、当社では京都第一工場、京都第二工場に新規設備の建設を進めています。

総額約130億円の大規模投資となりますが、お客様のニーズに対応した高品質の製品を安定的に提供する事を目指して参ります。

京都第一工場



2016年10月から着手した京都第一工場の増設工事は、いよいよ最終段階に入り、秋からは試作品を生産できる見込みです。



京都第二工場



完成予想図



2018年5月現在

更なる能力増強のために、2017年6月に着手した京都第二工場の工事も順調に進捗しており、年内の迅速な立上げを目指しています。



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計 年度末 (2018年3月31日現在)	前連結会計 年度末 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	40,262	41,349
現金及び預金	18,940	24,471
受取手形及び売掛金	11,279	9,726
商品及び製品	6,339	4,800
仕掛品	280	175
原材料及び貯蔵品	1,389	933
繰延税金資産	790	394
その他	1,242	846
固定資産	24,343	15,235
有形固定資産	21,330	13,272
建物及び構築物	5,763	5,691
機械装置及び運搬具	3,364	2,162
土地	3,061	3,066
建設仮勘定	8,721	1,934
その他	420	417
無形固定資産	991	284
投資その他の資産	2,022	1,678
投資有価証券	964	861
長期前払費用	245	29
繰延税金資産	511	557
その他	300	229
資産合計	64,606	56,585

科 目	当連結会計 年度末 (2018年3月31日現在)	前連結会計 年度末 (2017年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	12,270	9,297
支払手形及び買掛金	2,463	2,852
未払法人税等	1,687	1,751
その他	8,119	4,692
固定負債	2,189	2,127
退職給付に係る負債	1,642	1,592
繰延税金負債	406	395
その他	140	139
負債合計	14,459	11,425
純資産の部		
株主資本	48,480	43,559
資本金	4,334	4,334
資本剰余金	4,820	4,820
利益剰余金	39,329	34,408
自己株式	△4	△4
その他の包括利益累計額	1,659	1,594
非支配株主持分	7	6
純資産合計	50,146	45,160
負債純資産合計	64,606	56,585

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	40,221	36,224
売上原価	22,980	19,965
売上総利益	17,241	16,258
販売費及び一般管理費	6,704	6,391
営業利益	10,537	9,867
営業外収益	129	186
営業外費用	299	15
経常利益	10,367	10,038
特別利益	0	1
特別損失	961	51
税金等調整前当期純利益	9,407	9,989
法人税等	2,814	3,092
当期純利益	6,593	6,896
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	6,592	6,895

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,845	9,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,024	4,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△1,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	△92
現金及び現金同等物の増減額	△5,054	12,771
現金及び現金同等物の期首残高	23,985	11,214
現金及び現金同等物の期末残高	18,930	23,985

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 1

(連結貸借対照表)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億2千百万円増加し、646億6百万円となりました。これは主に建設仮勘定、棚卸資産が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ30億3千4百万円増加し、144億5千9百万円となりました。これは主に設備投資に伴う未払金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ49億8千6百万円増加し、501億4千6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

Point 2

(連結損益計算書)

当連結会計年度においての連結業績につきましては、当社主力製品の販売が総じて好調に推移しました。

原材料価格の上昇はあったものの、果実酸類や工業向け製品の販売増および販売価格の改定、超高純度コロイダルシリカの好調な出荷、コスト削減や稼働率向上による製造原価の低下もあり、売上高および営業利益ともに、過去最高となりました。

Point 3

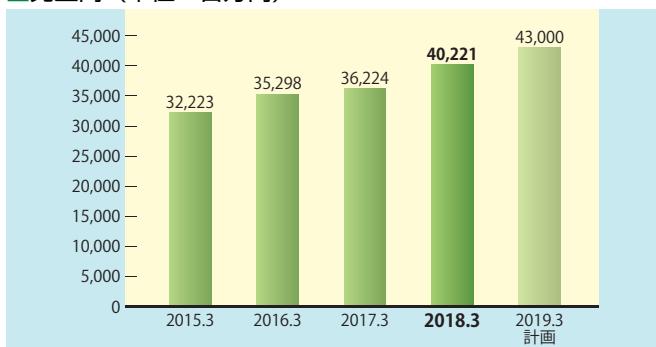
(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権、たな卸資産および有形固定資産の取得が増加したため、前連結会計年度末に比べ50億5千4百万円減少し、189億3千百万円となりました。

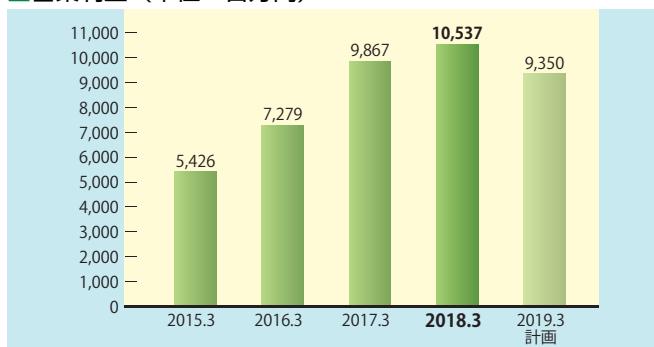


業績ハイライト(連結)

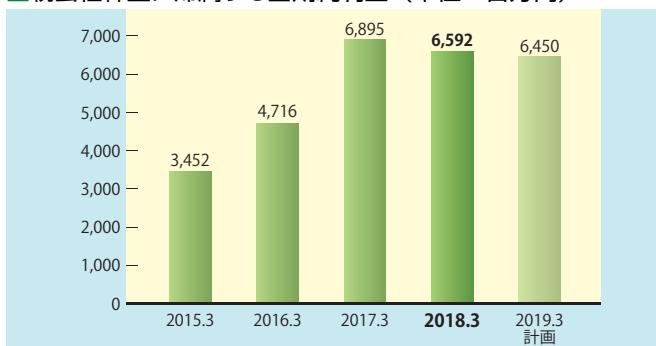
■売上高 (単位：百万円)



■営業利益 (単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



■配当の状況 (単位：円)*



業績の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 (計画)
売上高 (百万円)	32,223	35,298	36,224	40,221	43,000
営業利益 (百万円)	5,426	7,279	9,867	10,537	9,350
経常利益 (百万円)	5,524	7,299	10,038	10,367	9,450
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,452	4,716	6,895	6,592	6,450
償却前営業利益 (百万円)	7,573	9,077	11,209	12,150	12,670
1株当たり当期純利益 (円)*	109.57	143.76	194.22	185.67	181.67

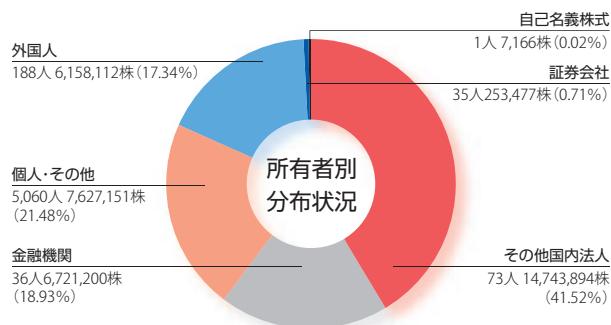
株式の状況

(2018年3月31日現在)

- 発行可能株式総数：95,000,000株
- 発行済株式の総数：35,511,000株
(自己株式が7,166株含まれています。)
- 株主数：5,393名

株主の分布

(2018年3月31日現在)



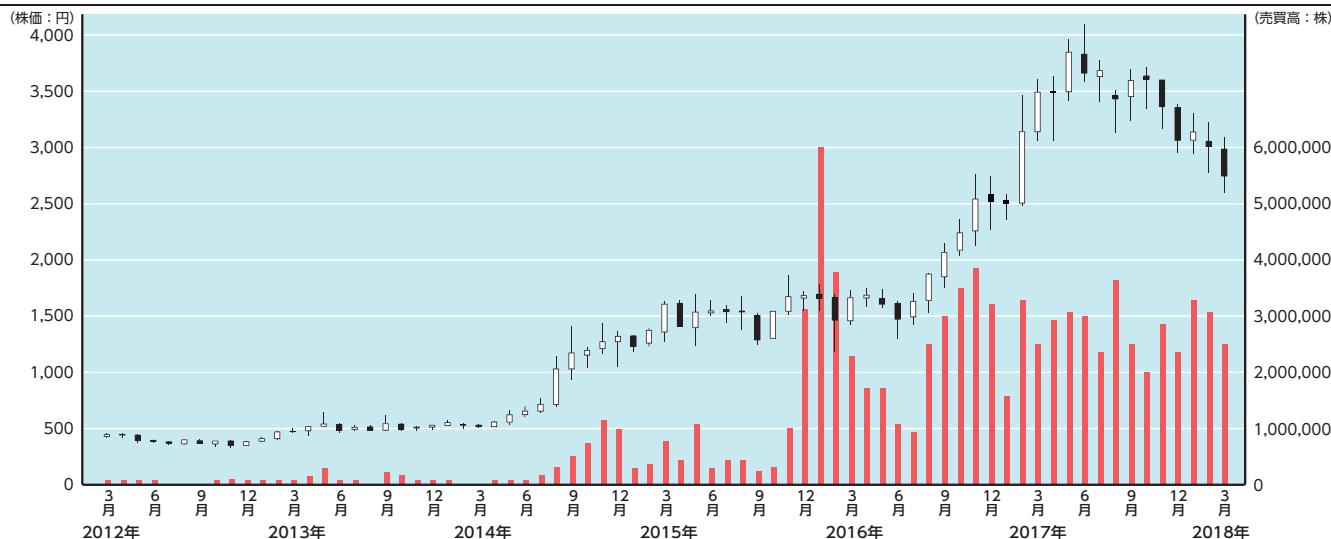
大株主

(2018年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社壽世堂	5,596,265	15.76%
帝國製薬株式会社	3,328,000	9.37%
赤澤 庄三	3,085,965	8.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,074,200	5.84%
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	1,738,700	4.90%
大阪中小企業投資育成株式会社	1,500,625	4.23%
有限会社帝産	1,375,000	3.87%
株式会社日本触媒	1,186,500	3.34%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	996,800	2.81%
株式会社りそな銀行	792,500	2.23%

・持株比率は、自己株式数を控除して計算しています。

株価の推移*



※2014年10月1日付の株式分割(1:5)に伴い調整を行っています。



会社概要

会社概要

- 商号 扶桑化学工業株式会社
- 創業 1952年(昭和27年)
- 設立 1957年6月24日(昭和32年)
- 資本金 43億3,404万7,500円
- 本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
(日生伏見町ビル新館5階)
TEL.(06)6203-4771(代)
- 東京本社 東京都中央区日本橋小舟町6番6号(小倉ビル7階)
- 事業所
 - 新大阪事業所 大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号
 - 京都事業所
 - 京都第一工場 京都府福知山市長田野町一丁目5番地
 - 京都第二工場 京都府福知山市長田野町二丁目8番地
 - 鹿島事業所 茨城県神栖市東和田20番地
 - 東京研究所 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
(かながわサイエンスパークR&D棟 A206~A208)
 - 福岡営業所 福岡県柳川市三橋町下百町204番地1
(荻島第5ビル3階)
 - 大阪工場 大阪府堺市西区築港新町三丁目27番地10
 - 十三工場 大阪府大阪市淀川区野中北二丁目10番30号
- 主要子会社 (国内) 株式会社扶桑コーポレーション
- 主要子会社 (海外) 青島扶桑精製加工有限公司(中国)
PMP Fermentation Products, Inc.(アメリカ)
FUSO (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

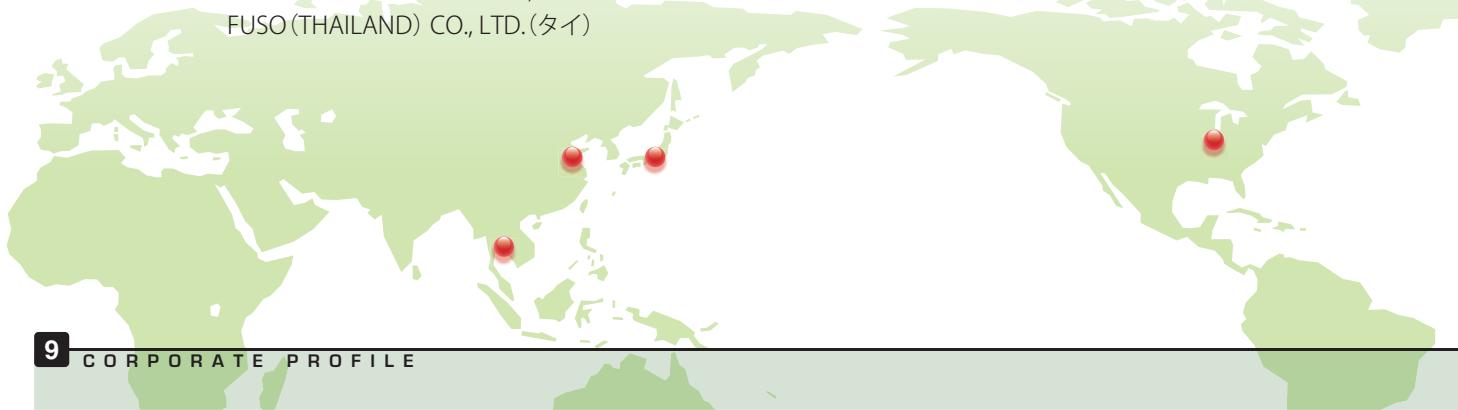
役員

(2018年6月22日現在)

- 名誉会長および取締役
 - ファウンダー 名誉会長 赤澤 庄三
 - 代表取締役会長 藤岡 実佐子
 - 代表取締役社長 中野 佳信
 - 取締役 政 氏 晴生
(電子材料事業部長)
 - 取締役 谷村 隆史
(ライフサイエンス事業部長 兼 生産本部長)
 - 取締役 武川 隆彦
(管理本部長)
 - 取締役 多田 智美(社外)
- 取締役 監査等委員
 - 中 永 吉 信(社外)
 - 赤澤 敬 敏(社外)
 - 木下 善 樹(社外)
 - 榎本 修 三
 - 江 黒 早耶香(社外)

執行役員

- 執行役員 中司 哲浩
(ライフサイエンス事業部 営業開発部 福岡営業所長
兼 株式会社扶桑コーポレーション 代表取締役社長)
- 執行役員 梶本 源樹
(ライフサイエンス事業部 営業開発部長)



- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月末日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等の届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社では手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

- 公告の方法 電子公告とする(<http://www.fusokk.co.jp/>)

- 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部

【利益配分に関する基本方針及び配当】

当社は、剰余金の処分につきましては、長期にわたり安定的に株主の皆様へ報いるという基本方針のもと、企業体質の強化ならびに今後の事業展開を勘案して行うこととしております。

第61期の期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、1株につき23円とさせていただきます。

これにより既の実施済みの中間配当金22円を加えた年間配当金は、前期と比べ2円増配の、1株につき45円となります。次期の年間配当金につきましては、1株につき46円(うち、中間配当金23円)を予定しています。

FUSO  扶桑化学工業株式会社

<http://www.fusokk.co.jp/>

VOC
FREE 

VOC(揮発性有機化合物)成分フリーの
インキを使用して印刷しました。